



横浜市

令和7年度

事業概要

デジタル統括本部

目 次

令和7年度デジタル統括本部運営方針	1
令和7年度デジタル統括本部予算について	3
令和7年度予算のポイント	3
令和7年度デジタル統括本部予算総括表	17
1 デジタル統括推進費	18

令和7年度 デジタル統括本部運営方針

I 基本目標

デジタル × デザイン

“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる”

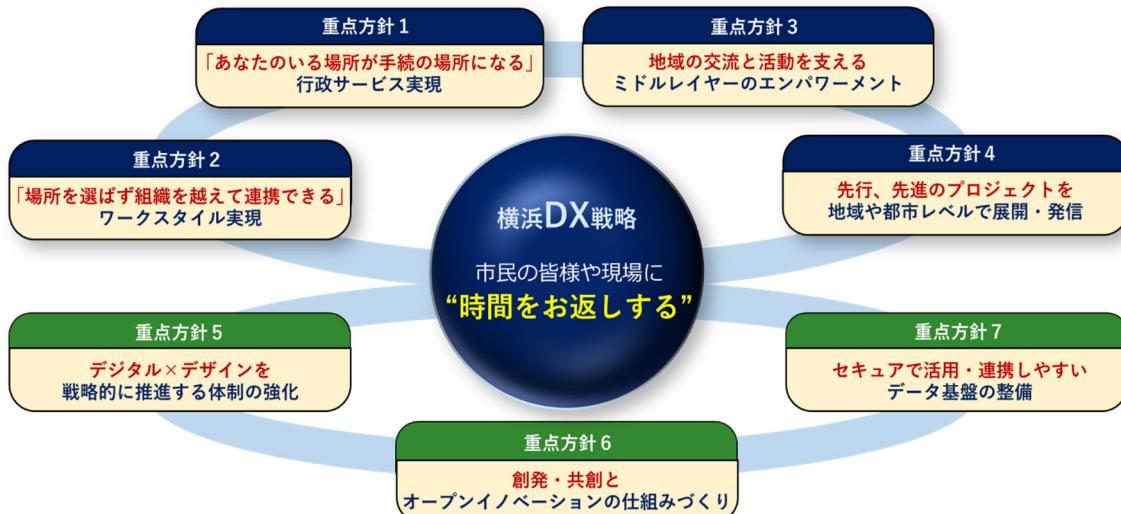
「デジタル×デザイン」をキーワードに「横浜 DX 戦略」を着実に推進し、その取組や成果を広く発信することで、横浜市の DX を加速させます

II 目標達成に向けた施策

「横浜DX戦略」First Step の総仕上げの年として、戦略に示した目標を着実に達成していきます。市民目線でのサービス向上・業務効率化を具現化することで、DXの成果を実感いただき、次期戦略へつなげるとともに、「GREEN×EXPO 2027」の機運醸成に向け「横浜 DIGITAL 窓口」等を活用したPRにも取り組みます。

- ❖ オンライン手続の利用促進に向け、ライフィベント関連手続のオンライン化を進めます。
- ❖ デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」を推進します。
- ❖ 事務負担の軽減や市民サービス向上の実現を目指し、生成AI利活用を推進します。
- ❖ 住民情報系システム(住民基本台帳や税務等)の標準化に対応します。
- ❖ 窓口と庁内を支えるため、複雑化・高度化するITインフラの安定運用と将来を見据えた最適な環境の構築を目指します。
- ❖ 次期「横浜DX戦略」の策定に向けた検討を進めます。

横浜DX戦略 戰略の推進による成果が、市民、職員、団体の実感となる



令和7年度のキーワード:
戦略 First Step 仕上げ



❖ 「7つの重点方針」に基づく令和7年度の取組 ❖

DX推進の7つの重点方針に基づき、令和7年度は次の取組を推進します。

重点方針1:「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現

行政の DX

- ・オンライン手続の便利さを一層実感いただき、利用を広げていくため、ライフイベント関連手続のオンライン化を進めます。
- ・オンライン手続の利用促進につなげるため、その入口となる「横浜 DIGITAL 窓口」に、年間総受付件数上位 100 手續をはじめとした集約化を進めます。あわせて、利用者の声を伺いながら UI/UX の改善を進めます。

重点方針2:「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現

行政の DX

- ・日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル **Link-Up! YOKOHAMA** の利用者拡大、機能強化を行い、全庁の業務効率化を進めます。
- ・RPAやAI等のデジタル技術の活用を広げるための環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携等による業務効率化を進めます。
- ・生成AIのさらなる活用と定着を進め、事務負担の軽減や市民サービス向上の実現を目指します。

重点方針3:地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント

行政の DX

地域の DX

- ・デジタル区役所モデル区の現場発の試行・実証を踏まえ、動画の活用や窓口受付システムの導入などについて、関係局と連携して 18 区への横展開を支援・推進します。
- ・地域の担い手の負担軽減やつながりづくりを促進するため、デジタル技術の活用支援に取り組みます。
- ・デジタル技術の活用に苦手意識がある市民への支援を進めます。

重点方針4:先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

地域の DX

都市の DX

- ・「子育て・教育・防災」の重点3分野のリーディングプロジェクトや各区局が進めるデジタル化の取組について、課題整理からツール導入に至るまで適時適切な支援を行います。

重点方針5:デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

戦略推進のエンジン

- ・人材育成プラットフォーム「デジタル・デザイン・アカデミア」を活用した効果的な研修の充実や、民間人材による現場支援の取組などにより、「デジタル×デザイン」を実践する人材の育成・確保をしていきます。
- ・UI/UXに配慮したシステム構築に向け、利用者目線を重視する職員意識の醸成など、各区局への支援を行います。

重点方針6:創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり

創発・共創のスキーム

- ・「YOKOHAMA Hack!」において、実証事業者の成功体験や実験成果の PR など、参画企業のニーズを踏まえた情報発信に取り組むとともに、ワーキングの開催等、企業との対話を重視したアプローチにより解決事例を創出します。

重点方針7:セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

データ連携のインフラ

- ・住民記録や税などにおいて、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行(標準化)を実施します。
- ・ネットワークや共通機能等のデジタル基盤を整備し安定運用することで、窓口サービスの DX 推進を支えます。
- ・行政情報ネットワークの円滑な管理、運営等を行うとともに、全庁的なセキュリティの充実強化を図ります。

III 目標達成に向けた組織運営

変革へのチャレンジ

人材育成とチーム力

ワークスタイルモデル

- ・区局の DX 推進の取組や安定した業務運用を、デジタル統括本部が支えます。現場に寄り添いながら、共に解決策を考えつつ、改革に果敢に取り組みます。
- ・デジタル技術を活用し、利用者目線で行政サービスを設計する「デジタル×デザイン」を実践します。

- ・先端技術や先進事例等への感度が高く、一歩先を見据えて DX を牽引できる人材育成を進めます。
- ・自由闊達な議論と共に手法、専門的なノウハウを持つ人材の活用など、多様性を活かした運営と、対面も含めた双方のコミュニケーションにより、チーム力を強化します。

- ・職員が健康で生き生きとやりがいを持って働く職場環境・風土づくりを進めます。
- ・全庁の手本となるよう横浜型の新しいワークスタイル **Link-Up! YOKOHAMA** や生成 AI 等の活用による業務効率化を率先して進め、「働き方」を革新する先導的役割を果たしていきます。

令和7年度 デジタル統括本部予算について

予算規模

令和7年度予算は、112億4,148万円で、前年度と比較すると、14億9,882万円の増(15%増)となっています。

区分	7年度	6年度	増▲減
一般会計	112億4,148万円 (81億7,284万円)	97億4,266万円 (73億4,155万円)	14億9,882万円(15%増) (8億3,129万円(11%増))

<主な増>Office機能のMicrosoft 365環境への切替え及び導入対象の拡大(約9.0億円)、
住民情報系システムの標準化対応の進捗(約3.3億円)

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

予算のポイント

横浜DX戦略の第4クオーターとして、戦略に示した目標を着実に達成し、市民目線でのサービス向上・業務効率化を具現化することで、DXの成果を実感いただき、次期戦略へつなげます。

❖ 横浜DX戦略のコア目標の達成

- 行政手続のオンライン利用を促進
- デジタルを活用した新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」の推進
- 生成AI利活用の推進(本市事務事業に特化した利用環境整備)
- 住民情報系システム(住民基本台帳や税務等)の標準化対応

❖ 次期戦略の策定検討

令和8年度以降の戦略Second Stepをスムーズに踏み出せるよう、新たなDXの指針となるべき次期「横浜DX戦略」の策定に向けた検討を進めます。

令和7年度のキーワード：
戦略 First Step 仕上げ



横浜DX戦略の進捗状況

項目	1Q (R4)	2Q (R5)	3Q (R6)	4Q 2025(R7)
● 重点方針1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現				
上位 100 手続のオンライン化	44 手続	12 手続	44 手続	オンライン化の拡充及び利用拡大
オンライン手続の普及啓発・利用向上	R5.9 横浜 DIGITAL 窓口 開設	証明書発行端末の設置 / 重点手続の利用広報 / DIGITAL 窓口の活用		R6.4 Link-Up! YOKOHAMA 始動
● 重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現				
	調査・設計	モバイルアクセス プレ運用	モバイルアクセス導入	
Link-Up! YOKOHAMA の推進	調査・設計	M365 プレ運用	M365 全庁展開	M365 利用者拡大・機能強化
	再構築	モバイルアクセス導入	モバイルアクセス導入	
	内製環境確立 / 所管課への導入支援	無線 LAN・統合ファイルサーバー 18 区導入		
RPA・AI-OCR 活用による事務効率化・自動化				
ローコードプラットフォーム活用による申請後の事務処理の効率化	R4.10 ロボット工房 開設	ワークフロー 設計	ワークフロー 導入	活用拡大
先端技術(生成 AI)の活用		実証	全庁展開	業務効率化に向けた取組の実施
● 重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント				
デジタル区役所の実現	モデル区設置	実証	モデル区から 18 区へ横展開	
地域の担い手支援 消防団アプリ	運用準備	機能追加等改修		
地域活動団体の負担軽減	全消防団 導入	検討・設計・実証・検証	実証を受けた展開	
デジタルデバイド対策の推進	区のデバイド対策への支援 / 民間事業者と連携したスマホ講習会実施			



項目	1Q (R4)	2Q (R5)	3Q (R6)	4Q 2025(R7)
● 重点方針4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信				
子育て DX の推進		こども青少年局を中心とした技術的支援		R6.7 子育て応援アプリ バマトコリリース
教育 DX の推進		教育委員会事務局を中心とした技術的支援		
防災 DX の推進		総務局を中心とした技術的支援		R7 防災プラットフォーム 構築予定
● 重点方針5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化				
DX 推進体制(デジタル統括本部) 整備	R4.4 統括本部強化 デジタル・デザイン室 設置等			デジタル人材バンク 本格稼働
デジタル人材の確保	デジタル 人材確保・ 育成基本 方針策定	人材バンク 試行	外部デジタル人材の活用	
デジタル人材の育成		デジタル人材の育成・発掘		UI/UX マネジメント運用
UI/UX に配慮したシステム デザインの実現	R5.9 デジタル・デザイン アカデミア 開校	マニュアル検討	UI/UX チェック⇒ユーザーテスト⇒改善の支援	
● 重点方針6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり				
YOKOHAMA Hack! プラットフォーム運営 成功事例等の発信		実証実験の実施、企業との対話による価値創造、課題解決事例の発信		R4.7 YOKOHAMA Hack! 始動
● 重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備				
住民情報系 システムの 標準化・共通化	住記、税など 9 業務(予定) 福祉系など 11 業務(予定)	R4.4 標準化 PMO※ 統括体制構築	移行 計画 策定	R7 移行に向けた構築、移行準備 福祉系 11 業務の標準化システム移行準備継続

※PMO(Project Management Office) 組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造

1. スマホひとつで簡単に！オンライン手続の利用を促進

※()内は前年度予算額

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添った利便性の高いサービス提供に向け、行政手続のオンライン化をさらに進めるとともに、横浜DIGITAL窓口等を活用した利用促進に力を入れます。



ア オンライン化のさらなる拡充・利用拡大 2,085万円(4,000万円)

オンライン手続の便利さを一層実感いただき、利用を広げていくため、子育て応援アプリ「パマトコ」に実装する手続を追加するなど、ライフイベント関連手続のオンライン化を進めます。

イ オンライン手続は「横浜DIGITAL窓口」から 1,253万円(2,000万円)

オンライン手続の入口となる「横浜DIGITAL窓口」に、年間総受付件数上位100手続をはじめとした集約化を進めます。あわせて、より分かりやすく使いやすいサイトとなるよう、利用者の声を伺いながらUI/UXの改善を進め、利用促進につなげます。



【参考】上位100手続のオンライン利用件数等の推移



【参考】重点方針1に係る関連事業

事 業	所 管 局	令和7年度予算額
建築物等の定期報告オンライン化システムの構築 (令和8年3月運用開始予定)	建築局	7,700万円
情報公開システムの開発 (令和8年5月運用開始予定)	市民局	7,300万円

1. 横浜型の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” の推進

※()内は前年度予算額

事務処理等に費やしていた時間を削減し、生み出した時間を必要な人への温もりあるサービスにつなげるため、デジタル技術を活用した職員の「働き方」を革新します。

コロナ禍を踏まえ、日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル“Link-Up! YOKOHAMA”を推進するため、Microsoft 365(M365)の導入対象を拡大するとともに、業務効率化に資する機能強化を実施します。

ア Office機能のM365環境への切替え、 13億3,730万円(4億3,770万円)
導入対象の拡大

Word、Excel等、現行Office機能のサポート期限切れに伴い、M365環境のアプリケーションへ切り替え、Teamsとの連携、共同編集機能^{*}を強化します。

また、導入対象を会計年度任用職員、企業局等にも拡大します。

※ Teamsに添付したOfficeファイルを、デスクトップアプリで共同編集ができる

イ M365へのデバイス管理機能の追加 8,377万円(4,205万円)
府外でもM365が利用できるよう、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスから、安全かつ効率的にアクセスできる環境を構築します。

ウ スマートYCANの検討 789万円(-)
新しい働き方のさらなる進化やレジリエントな組織風土の醸成を目指し、“Link-Up! YOKOHAMA”で構築したM365やモバイルアクセス環境をベースとして、より一層の「つながり」強化や業務効率化を実現する、スマート化されたYCAN^{*}の検討に着手します。

※ 横浜市の職員が業務で利用するコンピューターネットワークなどの府内インフラ環境

“Link-Up! YOKOHAMA”が目指す新しい大都市のワークスタイル

～場所を選ばず組織を越えて連携できる～

4つのデジタル環境の整備



β モデル環境への移行 <R4 完了>

インターネットに直接接続でき、利用しやすい庁内ネットワーク環境の整備



区庁舎無線 LAN 整備 <R4 完了>

ペーパーレス会議や庁内の応援業務がしやすい環境づくり



モバイルアクセス環境整備 <R7 拡充>

個人所有スマートフォンや業務タブレット等の多様なデバイスで庁外からアクセス可能な環境整備



クラウドサービス(M365)の導入 <R7 拡充>

円滑で機能的なコミュニケーションを実現し、生産性を向上させるクラウドサービス導入

4つのもっと“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

発災時、速やかな情報共有と迅速な初動対応ができる

日常業務でツナガル

場所や組織を越えたシームレスな連携ができる

現場・移動時にもツナガル

現場や出張先等でも効率的に業務ができる

子育て・介護でもツナガル

職員が生活を大切にしつつ能力を発揮できる

❖ “Link-Up! YOKOHAMA”で実現する新しい働き方の例

□ 平常時

モバイルアクセス環境を利用して…

- ・個人所有のスマートフォンで、いつでもスケジュールやメールが確認できる
- ・業務用タブレットを使って、出張先で共有フォルダ内のデータを確認したり、その場で写真撮影や報告書を作成して共有フォルダに保存できる
- ・自宅のパソコンでメールの送受信や共有フォルダのデータ編集等、簡易なテレワークができる



クラウドサービスを利用して…

- ・チャット、Web会議、共同編集等を活用して、組織を越えたチームで、効率的に連携して業務ができる



□ 災害時（夜間や休日の地震など）

発災直後から個人所有スマートフォンで情報共有と初動対応

- ・発災時に個人所有のスマートフォン等で情報共有できる
- ・参集が困難でもチャットやビデオ会議で本部と連携できる



2. 内部事務の効率化・省力化

RPA^{※1}やAI^{※2}等のデジタル技術の活用を広げるための環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携等による業務効率化を進めます。



※1 Robotic Process Automation ソフトウェアロボットを用いた一連の作業の自動化

※2 Artificial Intelligence 人工知能

ア RPA・AI-OCRの活用支援

3,400万円(2,215万円)

作成した RPA ロボットの横展開等により、業務効率化の効果を広げます。また、手書き書類などを自動でテキストデータ化する AI-OCR^{※3}を活用し、後続の RPA 处理まで連携させることで、一連の業務処理を自動化し効率化を進めます。

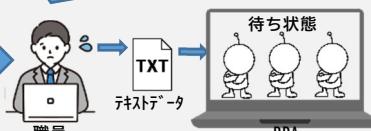
※3 精度を高めるため光学文字認識(Optical Character Recognition)に AI を組み合わせた技術

AI-OCR と RPA の連携イメージ

before



RPA で処理させるために大量の申請書等を手動でテキストデータに起こしている。

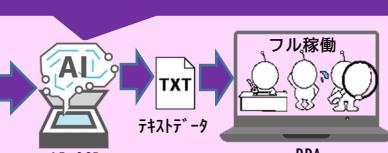


各種手書き書類

after



入力から後続の処理まで一連の作業が自動化され大幅な業務効率化につながる。



各種手書き書類

AI-OCR

Text Data

RPA

イ ロードコードプラットフォームの活用

1億83万円(1億777万円)

ロードコード^{※4}プラットフォームを活用し、紙やメール等で行っていた申請や集計等に関する複数のシステムを連動して稼働させ、処理の自動化・可視化等の業務効率化を図ります。

※4 コード(プログラムを動かすための開発言語)をほぼ記載することなく開発できる手法

従来の開発手法に比べて容易かつ迅速にプログラムを構築することができる

ウ 生成AI利活用の推進

1,000万円(-)

令和6年度に全庁的に導入した生成AIのさらなる活用と定着に向けて、研修の開催や活用事例の発信等を行います。また、本市の事務事業に特化した、正確性・的確性の高い利用環境を新たに整備し、事務負担の軽減や市民サービス向上の実現を目指します。

【参考】重点方針2に係る関連事業

事業	所管局	令和7年度予算額
新たな税務地図情報・土地評価システムの導入 (令和9年4月導入予定)	財政局	1,748万円

市民と行政をつなぐミドルレイヤー※の活動支援、相互連携強化、新たな担い手創出を、デジタル技術の活用により促進し、地域の活性化につなげます。

※ ミドルレイヤー(中間層)：区役所と地域拠点(学校、地域ケアプラザ、地区センターなど)、地域活動の担い手(自治会町内会、消防団など)からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層

1. モデル区発の取組を 18 区へ展開<デジタル区役所の推進>

※()内は前年度予算額

デジタル区役所モデル区(西区・港南区)の現場発の試行・実証(R4~5)のうち、効果的な取組について、関係局と連携して18区への横展開を支援します。

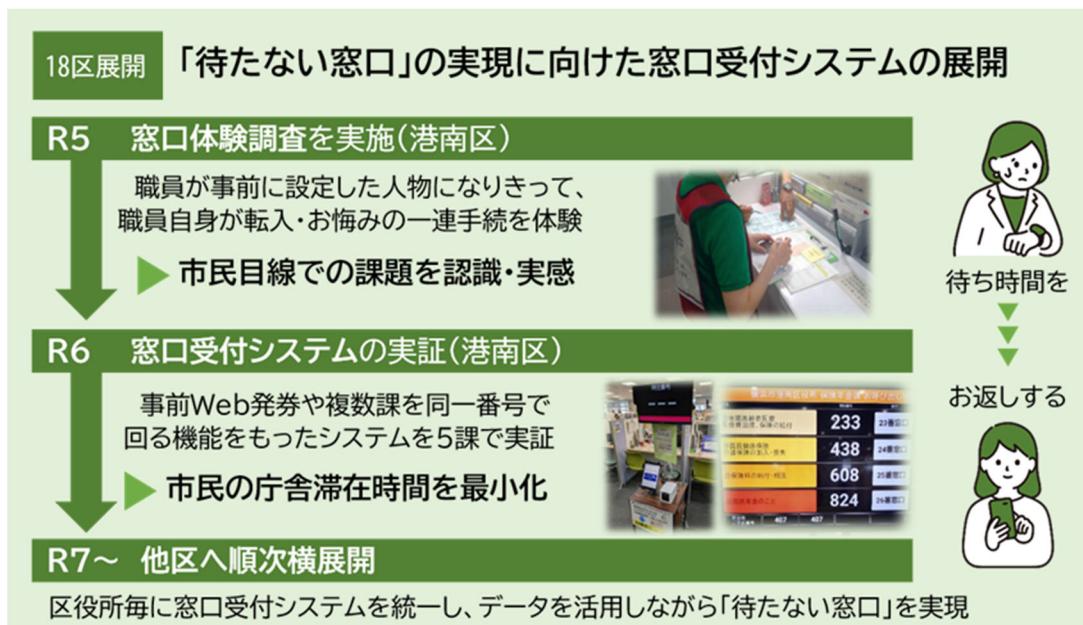
【参考】令和6年度に横展開した取組

書かない窓口(申請書自動作成システムの設置)、動画活用(動画作成クラウドサービスの導入)

ア モデル区発の取組の18区横展開 3,250万円(3,800万円)

市民の区役所滞在時間を短縮する「待たない窓口」の実現に向けて、窓口受付システムの18区への展開を進めます。

また、窓口等における動画の活用について、更なる利用拡大に向け、研修等を実施します。



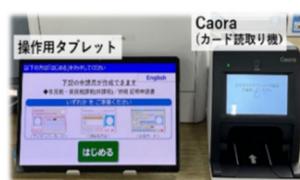
◎

◎

【コラム】区役所窓口の更なる改善に向けて

「書かない窓口」の実現に向け、デジタル区役所モデル区の実証実験で申請書の作成時間の削減に効果のあった「申請書自動作成システム」を、令和6年12月に全18区の戸籍課に設置しました。

今後も区役所に来庁される市民の皆様に「書かない」「待たない」「回らない」を実感いただける窓口を目指して、窓口DXの検討を進めていきます。



2. 地域の担い手等支援の展開

自治会町内会や消防団など、地域の担い手の負担軽減やつながりづくりを促進するため、デジタル技術の活用支援に取り組みます。

また、デジタル技術の活用に苦手意識がある市民への支援を進めます。

ア デジタルデバイド対応

660万円(700万円)

スマートフォンの基本的な操作やアプリケーションの利用方法等のマニュアルを18区役所に配架し、市民の皆様がいつでもICT機器の操作方法を知ることができる環境を整備します。

また、民間事業者等と連携し、横浜市避難ナビなどのデジタルツールの利用方法が学べるスマホ講習会を開催します。



パネル展

「スマホでできるこんなこと！」

(港南区:港南区役所)



総務省デジタル活用支援推進事業チラシ

「防災を学ぶスマホ講習会」

(市内:スマートフォンショップ)

❖ デジタルを活用した地域の担い手の負担軽減

消防団アプリについて、利用者である消防団員の意見を聞きながら、機能の充実を図っていきます。また、消防団活動における通信環境の向上に向けた実証事業を実施します。

自治会町内会の負担軽減に向けて、補助金申請を電子化する新たなシステムの導入を支援するとともに、他の担い手についても負担軽減に向け、取組の支援を進めます。

【参考】重点方針3に係る関連事業

事 業	所 管 局	令和7年度予算額
自治会町内会DXの推進	市民局	2,035万円
デジタル技術等を活用した区役所窓口サービスの充実		3億732万円

1.「子育て・教育・防災」を DXの重点3分野としリーディングプロジェクトを展開

※()内は前年度予算額

子育て世代をはじめとした様々な人に選ばれる安全・安心な街の実現に向けて、「子育て・教育・防災」を重点分野とし、DXの先行的取組(リーディングプロジェクト)を支援、推進します。

また、各区局が進めるデジタル化の取組に対し、課題整理からツール導入に至るまで適時適切な支援を行います。

ア リーディングプロジェクト等の府内伴走支援 1,200万円(2,000万円)

システム構築にあたり、デジタルの専門性が必要な案件に対し、外部人材やスキル等を活用し、企画時からリリースまで利用者目線で一貫した支援を行います。

また、重点分野におけるデジタル化の取組を連携※させることにより、リーディングプロジェクトの効果が拡大するよう支援します。

※ 子育て応援アプリ「パマトコ」と家庭と学校の連絡アプリ「すぐーる」の連携、防災プラットフォームにおける防災情報発信と補助金のオンライン申請機能の集約などを予定

【参考】重点方針4に係る関連事業

分野	事業	所管局	令和7年度予算額
子育て	子育て応援アプリ「パマトコ」の運用・機能追加 (令和6年7月リリース済)	こども青少年局	4億7,000万円
	放課後児童育成施策のDX推進 (令和6年2月モデル運用開始済)		2億8,054万円
	新たな児童家庭相談システムの構築 (令和9年1月運用開始予定)		1億690万円
教育	学習支援システム「横浜St☆dy Navi」の運用・機能追加(令和6年6月リリース済)	教育委員会事務局	2億5,288万円
	メタバース空間及び生成AI等の先端技術を活用した新たな学びの創造(令和6年10月メタバース空間構築済)		4,360万円
防災	人工呼吸器等電源を要する医療的ケア児・者の災害時個別避難計画の作成支援システムの導入 (令和7年度下半期導入予定)	医療局	1,000万円
	傷病者情報共有システムの構築 (令和8年4月運用開始予定)	消防局 医療局	1億8,604万円
	防災プラットフォームの構築 (令和8年4月運用開始予定)	総務局	3,000万円

1. 横浜DX推進体制の強化<デジタル人材確保・育成の推進>

※()内は前年度予算額

区局のデジタル化を推進する体制の充実を図るため、「デジタル×デザイン」を実践する庁内人材の育成や外部デジタル人材の活用を推進します。

ア デジタル人材の育成と活用

3,662万円(4,500万円)

デジタル知識やスキルの習得に特化した研修コンテンツや育成プログラムなどを通して、デジタル人材の育成に取り組むとともに、学びを通した気づきから職員のマインドチェンジを促し、DXをさらに推進していくためのアクションにつなげます。

また、デジタル人材を活用した現場への支援に取り組みます。



2. UI/UXに配慮したシステムデザインの実現

利用者にとって使いやすいサービスやシステムを実現するため、職員の利用者目線を重視する意識の醸成を図るとともに、UI/UXに配慮したシステム開発を支援します。

UI

(User Interface／ユーザーインターフェース)

例) 利用者が製品やサービスと対話するための画面、アイコン、フォーム、ボタン、フォントなど



UX

(User Experience／ユーザー エクスペリエンス)

例) 製品やサービス利用中・後に感じる「使いやすいな」「また利用したいな」などの感情



ア 専門家と連携したUI/UX伴走支援

1,300万円(2,600万円)

市民への影響が大きいシステムの構築や、既存システムの再構築について、UI/UXデザインの分野で実績のある事業者と連携し、企画段階でのサービスデザイン、開発段階でのUIデザインの両面から、所管課への支援を行います。

また、職員の意識向上・定着を図るため、利用者目線でUI/UXの事例を評価する研修等を実施します。

1. “YOKOHAMA Hack!”を軸とした創発・共創による DX の加速

※()内は前年度予算額

「YOKOHAMA Hack!」発の取組を次々に生み出し広く発信し、課題解決の連鎖を創出します。企業との対話による価値創造や成功事例の横展開を通じて、共創のDXを加速させます。



ア 創発・共創による課題解決プラットフォーム

4,200万円(4,200万円)

「YOKOHAMA Hack!」運営等

課題の特徴に応じて事業者の知恵や工夫を引き出すワーキングを開催するなど、企業との対話を重視したアプローチにより、解決事例を創出します。

さらに、実証事業者の成功体験や実験成果のPRなど、参画企業のニーズを踏まえた情報発信等に取り組みます。

最大の基礎自治体をフィールドに“行政課題”と“デジタル技術”をマッチング



主な実績

公表した行政課題 **22** 件

実証実験の実施 **22** 件

登録会員数 **897** 人

※令和7年3月31日時点

取組事例

園外活動時のこともの置き去り事故防止

市内の保育所等をフィールドに、GPS や Bluetooth 等の ICT を活用した実証実験

▶ **保育所** ICT 活用の有効性を実感

▶ **企業** 今後の製品づくりに活かせる結果

▶▶▶ 行政と企業が **Win-Win** になる
オープンイノベーション



GOOD DESIGN
AWARD 2024

“YOKOHAMA Hack!”が 2024 年度グッドデザイン賞を受賞！

DX を通じて横浜の複雑な都市課題に対処する、先進的で協力的な官民イニシアチブの好事例として評価いただき、2024 年度グッドデザイン賞を受賞しました。

この受賞を契機として、企業等に広く事業を周知し、参画を促進とともに、横浜の DX を推進するための取組を加速させていきます。

1. 住民情報系システムの標準化への対応と情報基盤の安定運用

※()内は前年度予算額

情報システムの標準化・共通化に向けた取組の推進と、セキュリティが高くデータを活用しやすい行政の基盤となる、デジタルインフラの整備・運用を行います。

ア 住民情報系システムの標準化対応

10億3,137万円(6億9,995万円)

うち国費:9億5,344万円(5億7,355万円)

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、住民情報系20業務のシステムは、標準化基準に適合したシステムへ移行します。

税4業務など先行する業務の移行を着実に実施するとともに、それ以外の業務では、事業者の状況を踏まえ移行時期の検討に取り組みます。

※令和7年度予算額(全庁):93億8,191万円／うち国費:75億1,052万円

【参考】法令で定められた対象業務システムの標準化移行予定

	業務	所管局
令和7年度	固定資産税	財政局
	個人住民税	
	法人住民税	
	軽自動車税	
	住民基本台帳	市民局
	印鑑登録	
	戸籍	
	戸籍の附票	
令和8年度	選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
	健康管理(母子保健)※	こども青少年局
	国民健康保険	健康福祉局
	健康管理(予防接種、成人保健)※	医療局
未定(国に報告済)	生活保護	健康福祉局
	介護保険	
	後期高齢者医療	
	国民年金	
	障害者福祉	健康福祉局 こども青少年局
	健康管理(養育医療)※	
	児童手当	こども青少年局
	児童扶養手当	
	子ども・子育て支援	
	就学	教育委員会事務局

※健康管理は、母子保健、予防接種、成人保健、養育医療の4つを合わせて、1業務です。

■直近の動き

令和6年12月に国の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が改定され、目標期限である7年度末までに移行できないシステムを「特定移行支援システム」とし、8年度以降も国が積極的に移行を支援することが盛り込まれました。それに伴い、自治体に対する財政支援のための基金である「デジタル基盤改革支援基金」の設置年限の5年間延長を盛り込んだ、改正「地方公共団体情報システム機構法」が7年5月に成立しました。

これらにより、本市など「特定移行支援システム」が残る自治体が、8年度以降も、引き続き国による財政面を含めた移行支援を受けられることとなります。

- イ 住民情報系システムの運用等** **40億4,006万円(37億5,835万円)**
区役所窓口等で利用する業務システムについて、計画的な機器更新など安定稼働に必要な運用・保守を行い、市民サービスを提供する事務処理を支えます。
- ウ 行政情報ネットワークの運用等** **27億645万円(28億4,363万円)**
市民や事業者への情報提供や職員の行政事務、コミュニケーション等を支える
府内ネットワークの円滑な管理、運営等を行います。
 また、全府的なセキュリティの充実強化を図るため、外部からの過剰な不正ア
クセスにより大きな負荷をかけ、サービス運用を困難にする攻撃や、委託事業者
を含むサプライチェーンへの不正アクセスなど、深刻・増大する脅威に対し、引き
続き外部の専門家の意見を取り入れたセキュリティ対策の強化、職員へのセキ
ュリティ研修の実施などに取り組みます。

【参考】重点方針7に係る関連事業

事 業	所 管 局	令和7年度予算額
府内のデータを収集・分析する環境の整備等	政策経営局	7,495万円

令和7年度 デジタル統括本部予算総括表

(単位:千円)

区分	7年度	6年度	増△減	前年度比
一般会計	11,241,476 (8,172,836)	9,742,657 (7,341,549)	1,498,819 (831,287)	15.4 (11.3)%
総務費	11,241,476 (8,172,836)	9,742,657 (7,341,549)	1,498,819 (831,287)	15.4 (11.3)%
デジタル統括推進費	11,241,476 (8,172,836)	9,742,657 (7,341,549)	1,498,819 (831,287)	15.4 (11.3)%

※下段()内は市債+一般財源の金額です。

1	デジタル統括推進費	本年度	11,241,476千円
		前年度	9,742,657千円
		増△減	1,498,819千円
		本年度 財源内訳	国・県 708,745千円
			その他 2,359,895千円
			市債 0千円
		一般財源	8,172,836千円

デジタル化の推進に要する経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
1	職員人件費（デジタル統括本部職員給与等） デジタル統括本部職員に対する給料、各種手当及び共済費【主な増減】昇給、給与改定等による増	1,109,039 (1,109,039)	1,048,514 (1,048,514)	60,525 (60,525)
2	デジタル企画調整費 デジタル統括本部の運営に伴う物品、サービス等に係る経費【主な増減】会計年度任用職員の報酬改定等による増	37,331 (36,996)	35,577 (35,195)	1,754 (1,801)
3	デジタル化推進事業 デジタル人材育成、民間人材活用等に係る経費【主な増減】総務局の研修管理システムに統合することによる減	42,627 (42,627)	53,000 (53,000)	△ 10,373 (△ 10,373)
4	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費【主な増減】セキュリティ外部監査実施による増	26,202 (26,068)	22,202 (22,202)	4,000 (3,866)
5	生成AI利活用推進事業 生成AI利活用推進に係る経費【主な増減】生成AI利用環境の整備による増	10,000 (10,000)	0 (0)	10,000 (10,000)
6	DXプロモーション事業 本市デジタル施策の発信等に係る経費【主な増減】次世代DX人材の支援内容見直しによる減	12,529 (12,529)	20,000 (20,000)	△ 7,471 (△ 7,471)
7	システム導入等庁内伴走支援事業 プロジェクトの伴走支援や各区局からの相談対応などの支援等に係る経費【主な増減】各区局への支援内容見直しによる減	30,500 (30,500)	54,900 (54,900)	△ 24,400 (△ 24,400)
8	創発・共創によるDX推進事業 「YOKOHAMA Hack!」の運営等に係る経費【主な増減】－	42,000 (42,000)	42,000 (42,000)	0 (0)

	区役所デジタル基盤整備事業	39,100	45,000	△ 5,900
9	区役所での実証実験を踏まえた横展開、デジタルデバイド対策の実施等に係る経費 【主な増減】ライセンス費の別事業移管による減	(39,100)	(45,000)	(△ 5,900)
	行政手続オンライン化推進事業	155,675	169,924	△ 14,249
10	行政手続のオンライン化推進に係る経費 【主な増減】上位100手続のオンライン化が完了することによる減	(155,675)	(169,800)	(△ 14,125)
	行政情報ネットワーク運用事業	2,521,497	2,630,372	△ 108,875
11	庁内 LANの運用・管理に係る経費 【主な増減】データセンター移設完了による減	(2,378,953)	(2,253,730)	(125,223)
	電子市役所システム運用事業	158,749	191,054	△ 32,305
12	職員認証システム等の運用・管理に係る経費 【主な増減】新規システムとの連携処理改修完了による減	(158,749)	(191,054)	(△ 32,305)
	行政情報クラウド基盤事業	1,984,802	961,099	1,023,703
13	Microsoft365及びモバイルアクセス環境の運用・管理に係る経費 【主な増減】Office機能のMicrosoft365環境への切替え、導入対象の拡大による増	(1,806,740)	(941,272)	(865,468)
	住民情報系システム標準化・共通化推進事業	115,768	114,119	1,649
14	住民情報系システム標準化における全市的なプロジェクト管理に係る経費 【主な増減】単価見直しによる増	(1,064)	(4,119)	(△ 3,055)
	情報システム運営管理事業	4,955,657	4,344,177	611,480
15	住民情報系システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】住民情報系システムの標準化対応による増	(2,322,796)	(2,450,044)	(△ 127,248)
	デジタル化によるワークスタイル変革事業	0	10,719	△ 10,719
16	Microsoft365活用コンテンツ作成等に係る経費 【主な増減】令和6年度のMicrosoft365全庁展開に合わせた利活用促進の取組完了に伴い事業終了	(0)	(10,719)	(△ 10,719)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

